



2026年5月15日

各位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社IPS
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号：4390 東証プライム)
問合せ先 経営企画部 次長 佐藤 徹二
(TEL. 03-3549-7719)

投資家の皆様よりいただいたご質問と回答

日頃より、当社に関心をお寄せいただき誠にありがとうございます。2026年5月8日に開示した2026年3月期通期決算に関連し、投資家の皆様から多くいただいたご質問や、2026年5月12日に当社が開催した決算説明会にてお答えしきれなかったご質問についての回答を、フェアディスクロージャーの観点から、下記のとおりお知らせいたします。

Q1. 次期中期経営計画の発表はいつになりますか？

2024年5月14日に公表いたしました「中期経営計画2026」につきましては、現在、最終年度を進行しております。次期中期経営計画につきましては、2027年5月開催予定の通期決算説明会において公表する予定です。

なお、次期中期経営計画に関連する業績見通し、投資案件その他重要事項につきましては、今期中においても、開示が必要と判断される事項が生じた場合には、適時適切に開示してまいります。

Q2. 2027年3月期の計画が下期偏重である理由をお聞かせください。

主に国際通信事業（ホールセール）において、大手通信事業者等による設備投資案件の実行時期が年度後半から年度末に偏る傾向があることに加え、陸揚局（CLS）関連収益についても第4四半期の計上を見込んでいることから、売上及び利益は下期偏重となる計画です。

Q3. 国内通信事業の今期予想について、増収減益の理由をお聞かせください。

既存のコールセンター向けソリューションサービスの成長に加え、上期後半から下期にかけて、インドAIスタートアップ企業Gnaniとのライセンス契約に基づき新規顧客開拓を進めているAIボイスボットを活用したオペレーター支援サービスの収益寄与を見込んでおります。

また、着信側課金サービス「0120」の自社番号提供を開始しますが、開始初年度であることから当期における収益寄与は限定的となる見込みです。一方で、当該サービス開始に伴うシステム開発投資に係る減価償却費が開始することから、これらの影響等により当期は減益を見込んでおります。

Q 4. 国際通信事業における売掛債権の回収状況および営業キャッシュフロー改善への取り組みについて教えてください。

当社グループの国際通信事業においては、当社ネットワークと顧客回線との接続作業等に一定の時間を要する場合があります、その結果として、実務上のサービス開始タイミングに起因する請求・回収時期のタイムラグが生じるケースがあります。

これらは回収懸念が生じている債権ではなく、当社グループでは、接続作業等を迅速に進めることで、請求開始及び債権回収の早期化に努めております。これは営業キャッシュフローの大幅な改善にも表れています。

一方で、当社では、回収期日からの経過期間等に応じた一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しており、適切な債権管理及び会計処理を実施しております。

Q 5. 次期中期経営計画におけるストック型収益の考え方について教えてください。

当社では、ストック売上について、お客様との契約期間において単発的な収益にとどまらず、継続的な収益認識が見込まれるサービスから生じる売上と定義しております。2026年3月期売上については、全売上に占めるストック売上の割合は概ね6割程度になるものと想定しております。

次期中期経営計画における収益の柱の一つとなる新国際海底ケーブルCandleにおいては、既に公表している先行IRU契約については、会計上、サービス開始時に一括で収益計上される形となります。

一方で、これらの契約自体は長期利用を前提としたものであり、関連する保守・運用サービスについては、中長期にわたり安定的な収益に寄与します。

また、当社としては、様々な取引形態による国際回線収益の安定化に加え、陸揚局、バックホール等を組み合わせた事業構造を構築することで、事業全体としてのストック型収益比率の維持・向上を図っていく方針です。

Q 6. InfiniVANの上場時期を改めて教えてほしい。以前コロナによる延期が認められたものの、2026年为上場期限と発言があったと思います。

InfiniVANの上場につきましては、2026年为上場期限として定められているという事実はございません。上場時期につきましては、InfiniVANの事業計画や株式市場環境等を総合的に勘案し、企業価値最大化の観点から適切に判断してまいります。

以上